

ド イ ツ

1. 最近の経済情勢

(1) 概 観

＜2002年—ドイツ経済概況＞

ドイツ経済は、2002年の実質 GDP 成長率が0.2%と1993年（同 1.1%）以来の低成長を記録した。2000年にドイツ統一後最高の成長率（実質 GDP：2.9%）となった後、2001

年には同0.6%の伸びに大幅減速し、2年連続僅かな伸びにとどまった。2002年ドイツ経済の回復力を大きく押し下げた要因は、企業の設備投資が後退し続けたこと、対テロ、対イラク紛争で長期間、投資家と消費者の不透明感が高まったこと、イラク紛争に伴い原油価格が高騰する反面、ユーロ増価で輸出が鈍化したことなどが挙げられる。また、株価の下落、企業収益の悪化、各種手当の削減により個人の可処分所得が伸び悩んだことが影響したとみられる。2002年初

第1表 実 質 G D P の 推 移

(前期比, () 内は寄与度, %)

年・四半期 項 目	2000	2001	2002	2002				2003	2003	2004
実 質 G D P [前期比年率] [前年同期比]	2.9	0.6	0.2	0.3 [1.2] [1.2]	0.2 [0.6] [0.4]	0.3 [1.2] [1.0]	0.0 [0.1] [0.5]	0.2 [0.9] [0.5]	約3/4 (デフレータ) [1 1/2]	約 2 (デフレータ) [1]
民 間 消 費	1.4 (0.8)	1.5 (0.9)	0.6 (0.4)	0.7 (0.4)	0.2 (0.1)	0.4 (0.2)	0.1 (0.0)	0.6 (0.3)	1/2	1 1/2
政 府 消 費	1.2 (0.2)	0.8 (0.2)	1.5 (0.3)	0.7 (0.1)	0.6 (0.1)	0.2 (0.0)	0.5 (0.1)	0.1 (0.0)	1/2	1/2
総 固 定 資 本 形 成	2.5 (0.6)	5.3 (1.2)	6.7 (1.4)	1.9 (0.4)	3.5 (0.7)	0.2 (0.0)	0.8 (0.2)	1.7 (0.3)	0	2
機 械 設 備 投 資	9.5 (0.8)	5.8 (0.5)	9.4 (0.8)	4.0 (0.3)	1.4 (0.1)	0.7 (0.1)	1.4 (0.1)	0.3 (0.0)	1 1/2	5
建 設 投 資	2.6 (0.3)	6.0 (0.7)	5.9 (0.7)	0.7 (0.1)	5.3 (0.6)	0.0 (0.0)	0.4 (0.0)	3.3 (0.3)	1 1/2	1
そ の 他 の 投 資	8.4 (0.1)	5.0 (0.1)	2.5 (0.0)	0.7 (0.0)	0.6 (0.0)	1.3 (0.0)	1.2 (0.0)	1.2 (0.0)	—	—
在 庫 投 資	(0.2)	(0.6)	(0.1)	(0.4)	(0.7)	(0.3)	(0.3)	(0.1)	—	—
内 需	1.8 (1.8)	0.8 (0.8)	1.5 (1.4)	1.1 (1.1)	0.3 (0.3)	0.1 (0.1)	0.5 (0.4)	0.1 (0.1)	1/2	2
外 需	(1.0)	(1.4)	(1.6)	(1.4)	(0.1)	(0.4)	(0.5)	(0.4)	—	—
輸 出 等	13.7 (4.2)	5.0 (1.7)	2.7 (1.7)	0.6 (0.2)	1.2 (0.4)	2.9 (1.0)	0.3 (0.1)	0.7 (0.3)	3 1/2	6 1/2
輸 入 等	10.5 (3.1)	1.0 (0.3)	2.1 (0.7)	3.6 (1.1)	1.7 (0.5)	2.1 (0.7)	1.9 (0.6)	1.9 (0.6)	3 1/2	6 1/2

(注) ドイツ2003年第1四半期実質 GDP 発表時点のデータ (2003.05.22)。

前期比年率及び寄与度は実額をもとに試算。

(資料) ドイツ連邦統計庁。

には、マルクから、ユーロ紙幣、硬貨への切替えが実施され、2月末に、ユーロへの通貨単位切替えの移行期間が終了した。(マルク建て表示からユーロ建て表示への全面移行により)判断基準となる適正商品価格への認識が麻痺したため、消費者の購買意欲が大きく減退、個人消費は落ち込んだとみられる。物価が大幅上昇したとの錯覚を消費者に与えたとの調査結果もみられた。

ドイツ経済は、外需に依存した経済である。ドイツ経済が2001年、2002年と僅かな経済成長にとどまった要因は、世界経済全体が低成長にとどまったからである。他方、ドイツ経済は構造的な問題を抱えており、他のユーロ圏諸国と比較して成長率が低いといわれるが、これは中長期的に観察されるべき問題である。つまり、2000年央以降ドイツの景気低迷は、米国経済の減速が世界経済全体を軟化させ、輸出主導のドイツ経済に衝撃を与えたためと考えられる。輸出の低迷

は、国外向け生産を鈍化させ、国内の設備投資を弱める。米国ITバブルの崩壊は、米国同様ドイツの新興市場の株価のみならず、オールドエコノミーの株価も押し下げた。企業は新規投資よりもバランスシート調整を余儀なくされた。企業の不正会計が問題となり、企業の倒産も歴史的に高水準となった。消費者や投資家の信頼感及び雇用情勢の著しく悪化した状態が続いている。2001年秋には、米国テロ事件があり、2002年下半年には対イラク情勢の懸念が経済活動に水を差した。IFO企業景況感指数も低水準にあり、一時的に改善の兆しを示すものの、本格的な上昇には至っていない。また、建設投資はドイツ統一後の建設バブルや民間住宅需要の低迷から依然として改善がみられない。

外需はドイツ経済をプラス成長に押し上げたものの、その内容をみると国内需要低迷による輸入減少が理由である。その点、ドイツ製品の国際競争力は依然高い水準にあり、世界

第2表 主要経済指標

年・四半期・月 項 目	2000	2001	2002	2001			2002	2002					
								1	2	3	4	5	6
鉱工業生産 (1995=100) (季節調整値) (前期比)	—	—	—	111.4	112.4	111.7	112.6	112.5	112.7	112.6	111.5		
	—	—	—	0.4	0.9	0.6	0.8	2.2	0.2	0.1	1.0		
鉱工業生産 (1995=100) (労働日数調整値) (前年比)	113.4	113.2	111.8	112.2	112.1	114.7	109.0	102.4	105.4	119.2	111.6		
	5.2	0.2	1.2	2.0	0.6	0.8	0.8	1.1	0.9	0.6	0.2		
製造業受注 (2000=100) (実質) (前期比)	100.0	97.2	96.9	98.3	97.1	97.4	97.4	98.9	98.2	95.1	96.4		
	10.9	2.8	0.3	2.2	1.2	0.3	0.0	3.9	0.7	3.2	1.4		
建設受注 (2000=100) (実質) (前期比)	99.9	94.5	88.7	89.3	87.1	87.0	81.6	82.1	82.7	80.0			
	8.7	5.4	6.1	5.7	2.5	0.1	6.2	6.2	0.7	3.3			
ifo企業景況感指数(1991=100)	99.3	89.9	89.1	91.0	88.8	87.4	88.1	87.4	88.9	88.1	86.6	87.6	
小売売上高 (2000=100) (実質) (前期比)	100.0	100.2	97.9	98.9	99.5	98.4	97.9	97.9	98.3	97.6	97.4		
	1.2	0.2	2.3	1.4	0.6	1.1	0.5	1.0	0.4	0.7	0.2		
Icon消費者信頼感指数(DI)	103	97	89	90	92	84	80	81	81	79	80	77	
消費者物価 (2000=100) (季調前前年同期比)	100.0	102.0	103.4	103.4	103.5	103.4	104.4	104.0	104.5	104.6	104.3	104.1	
	1.4	2.0	1.4	1.3	1.1	1.2	1.2	1.1	1.3	1.2	1.0	0.7	
生産者物価 (1995=100) (季調前前年同期比)	101.8	104.9	104.4	104.6	104.2	104.5	106.3	106.0	106.4	106.5	106.3		
	3.4	3.0	0.5	0.9	1.0	0.5	1.7	1.6	1.9	1.7	1.6		
賃金(全産業)(季調前前年同期比)	2.0	2.0	2.6	2.8	2.6	2.6	3.0	2.7	2.7	3.7			
失業率(季節調整値)(%)	—	—	—	9.7	9.8	10.0	10.4	10.3	10.5	10.6	10.7	10.7	
失業率(原数値)(%)	9.6	9.4	9.8	9.6	9.6	9.7	11.2	11.1	11.3	11.1	10.8	10.4	
失業者数(季節調整値)(万人)	388.9	385.2	406.0	402.2	409.6	416.0	432.4	429.1	436.2	441.4	445.7	445.3	
輸 出 (億ユーロ) FOB (前 期 比)	5,974	6,383	6,483	1,601	1,664	1,652	1,655	563	548	544	532		
	17.1	6.8	1.6	0.4	3.9	0.7	0.2	2.7	2.6	0.8	0.5		
輸 入 (億ユーロ) CIF (前 期 比)	5,383	5,428	5,221	1,304	1,318	1,342	1,362	456	447	458	436		
	21.0	0.8	3.8	2.3	1.0	1.8	1.5	2.3	2.0	2.6	2.7		
貿易収支 (億ユーロ)	591	955	1,262	297	347	311	293	107	101	85	96		
経常収支 (億ユーロ)	285	10	489	73	179	152	110	—	—	—	—	—	—

(資料) ドイツ連邦統計庁、ドイツ連邦銀行、ドイツ連邦雇用庁、ifo 経済研究所、データは2003年6月時点のもの。

第3表 ドイツ実質 GDP の推移

項 目 \ 年	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	ウエイト
実 質 GDP (億ユーロ)	17,491	17,301	17,707	18,013	18,151	18,404	18,764	19,148	19,695	19,808	19,842	100.0
(%)	2.2	1.1	2.3	1.7	0.8	1.4	2.0	2.0	2.9	0.6	0.2	—
旧西独地域(億ユーロ)	15,950	15,576	15,785	16,005	16,078	16,297	16,648	16,980	17,489	17,601	17,633	88.9
(%)	1.7	2.3	1.3	1.4	0.5	1.4	2.2	2.0	3.0	0.6	0.2	—
旧東独地域(億ユーロ)	1,541	1,725	1,922	2,008	2,073	2,107	2,116	2,168	2,206	2,207	2,209	11.1
(%)	7.7	11.9	11.4	4.5	3.2	1.6	0.4	2.4	1.8	0.0	0.1	—
建設投資 (%)	10.7	1.8	6.9	1.8	2.8	1.5	1.0	1.4	2.6	6.0	5.9	10.8

(資料) Arbeitskreis Volkswirtschaftliche Gesamtrechnungen der Länder
旧西ベルリン地区は、旧西独地域に含む。

第4表 失業率、失業者数及び雇用者数の推移

項 目 \ 年	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	ウエイト
失 業 率(全独) (%)	7.7	8.9	9.6	9.4	10.4	11.4	11.1	10.5	9.6	9.4	9.8	—
旧西独地域 (%)	5.9	7.3	8.2	8.3	9.1	9.8	9.4	8.8	7.8	7.4	7.7	—
旧東独地域 (%)	14.4	15.1	15.2	14.0	15.7	18.1	18.2	17.6	17.6	17.4	17.5	—
失業者数(全独) (万人)	299.4	344.3	369.3	362.2	398.0	440.0	427.9	409.9	388.9	385.2	406.0	100.0
旧西独地域 (万人)	182.1	229.1	255.7	257.0	280.8	302.6	290.4	275.6	252.9	247.8	264.9	64.7
旧東独地域 (万人)	117.3	115.2	113.6	105.2	117.2	137.4	137.5	134.4	135.9	137.4	141.1	35.3
雇用者数(全独) (万人)	3,787.8	3,736.5	3,730.4	3,738.2	3,727.0	3,720.8	3,761.6	3,807.7	3,875.2	3,891.7	3,868.8	100.0
旧西独地域 (万人)	3,193.5	3,157.0	3,136.8	3,133.4	3,126.2	3,127.2	3,166.7	3,209.5	3,282.5	3,308.3	3,294.8	85.2
旧東独地域 (万人)	594.3	579.6	593.6	604.8	600.8	593.6	594.9	598.2	592.7	583.4	574.0	14.8

(資料) Arbeitskreis Volkswirtschaftliche Gesamtrechnungen der Länder
旧西ベルリン地区は、旧西独地域に含む。

全体の景気が低迷するなか、底堅いとの評価もできる。一方、2001年、2002年と2年連続国内需要はマイナスの伸びを記録した。これは、欧州通貨危機、統一後設備投資が一段落した1993年以降のことであり、内需の2年連続マイナスは統一後初めてである。国内需要の低迷は投資後退に加え、2002年個人消費が統一後初めて減少したことによる。雇用情勢悪化が2000年末以降2年以上継続している。賃金交渉による緩やかな賃上げが確保されたものの、企業がクリスマス手当など各種手当を削減しており総賃金、可処分所得の伸びが抑制されている。2002年初年から開始したユーロ紙幣・硬貨の導入時に（便乗値上げが起こり、物価が著しく上昇したとの消費者の認識が広まり）、消費支出が手控えられたことも特殊要因であるが個人消費押し下げに寄与した。2001年ドイツは下半期景気後退下にあったものの、所得税減税や社会保険料引下げがあったため、消費下支え効果があったことと比較すると、2002年の消費減退は、今後のドイツ経済を占う上で重大な意味を持つと考えられる。

失業率は上昇基調にあり、失業者数（季調済）は、2001年初以来約49万人増加している（2001年1月：378万人→2003年1月：427万人）。製造業、建設業等で業績が悪化しており、雇用調整が進められている。政府は、低賃金労働への雇

用強化、職業紹介制度の規制緩和、職業訓練等、雇用改革プログラムを実施しているものの、その効果は依然限定的である。

物価は安定的に推移している。地政学的影響から原油価格高騰がガソリン等のエネルギー価格上昇を引き起こしたものの、ユーロ増価に基づく輸入物価低下もあり、総じて安定している。昨年初、南欧での天候不順から生鮮食料品が高騰したこと、個別間接税引上げといった偶発的要因があったことを加味すると、足もと伸びは低水準にある。

貿易収支は黒字基調で推移している。経常収支は、90年統一後、東独復興のための資金調達、旅行収支の大幅赤字を主因に赤字基調で推移してきたが、2001年以降、貿易収支の黒字幅拡大から、黒字に転換した。

<下方修正される経済見通し>

昨年2002年1月政府年次経済報告では、2002年ドイツの経済成長率見通しは、約3/4%と発表された。その後4月の政府春季見通し時点で約3/4%と据え置かれたものの、10月の秋季見通し時点では約1/2%と下方修正された。また、2003年の経済見通しについて、2002年4月時点では、約2・1/2%、10月時点では、約1・1/2%と同様に下方修正され、2003年1月の年次経済報告では約1%と予測するに至った。足もと

2003年4月には、2003年経済見通しを約3/4%と下方修正、2004年を約2%と発表している。このように、ここ数年間政府見通しは発表するたびに下方修正を繰り返している。

2001年、2002年とドイツ経済は各年初には、景気が年後半緩やかに回復すると見込まれていたが、実際はそうならなかった。2003年についても、足もと予測は年率1%を下回っており、本格的な景気回復の可能性は縮小している。一方、例年同様、翌年度（2004年）の景気は本年度より高めの数字が予測されている。閏年効果が成長率を押し上げている。

＜景気停滞局面の長期化

ドイツ経済は、2002年第1四半期、2001年下半期に始まった景気後退からようやく抜け出しプラス成長を取り戻した。個人消費は、3四半期連続マイナス、設備投資も後退、内需低迷から輸入が大幅減少する一方、輸出の底堅い伸びが成長率をプラスに押し上げた。春先にかけて米国経済の回復が本格化するととの楽観的な見方も増えており、企業景況感も期待指数主導で上昇していたことから、ドイツ経済は回復に向かうとみられていた。2002年第2四半期、物価は低下を続け、心理的な負の影響も剥落したことから個人消費はプラスに転じた。一方、外需寄与がマイナスとなり、成長率は第1四半期同様緩やかな伸びにとどまった。上半期の成長率が僅かにとどまり、2002年は負のゲタの影響もあるため（2001年第2～第4四半期は景気後退）、政府見通しの達成が困難との見方が広がった。2002年第3四半期も上半期に続き僅かな成長にとどまった。景況感は期待指数主導で年初来大きく上昇したが、夏以降再度低下しはじめた。本格的な景気回復には至らず、ドイツの景気回復力は依然脆弱なものであるとの評価がみられた。対イラク紛争、株価低下、企業収益が悪化するなか、企業の新規投資の動きは鈍く、設備投資の後退が継続しており、回復の兆しはみられなかった。2002年第4四半期、エルベ川流域の大洪水に対する政府復興支援が寄与し、設備投資は、8四半期振りにプラスの伸びとなった。一方、ユーロ増価から輸出が伸び悩んでおり、外需寄与が成長を押し下げた。このため第4四半期の成長率はゼロ（0.03%）となり、2002年の年間成長率も僅か0.2%となった。2002年の景気動向をみると、2002年は設備投資の回復による成長押し上げが期待されていたものの、実際にはそうならなかった。2002年当初の成長率見通しは約3/4%であったところ、負のゲタの影響が大きく、2001年末から約1～2%程度の成長が必要だった。上半期は低調な伸びにとどまるものの、下半期に年率2～3%に回復するとの予測が春頃までみられていた。しかし、結果的には予測が外れたといえる。米国、ユーロ圏経済の回復が、ドイツの輸出を増加させ、輸出向け生産が増加することにより、ドイツの成長率は上昇すると考えられるが、ユーロへの単位切替え、対イラク紛争の一時的であるが大きな影響に加え、企業が財務内容改善に手間取ったこと、雇用情勢改善がみられなかったこと等、国内需要の予想以上の悪化がドイツの成長率を押し下げたとみられる。

このように、ドイツ経済は景気停滞局面が長期化している

といえる。景気循環的な要因とは別に、構造的要因としては、次のものが指摘されている。

ドイツ統一に伴う負の遺産、

東ドイツ復興パブルの破綻

マルクとユーロ交換レートがマルクにとり割高すぎた

(2) 需要項目別動向

＜個人消費の動向

個人消費の動向について、2002年ドイツの個人消費は前年比 0.6%（2000年：同+1.4%→2001年：同+1.5%）とマイナスの伸びに転じた。個人消費の低迷は、消費者マインド低迷によるところが大きい。ユーロへの単位切替え、雇用情勢の悪化、米国テロ事件、対イラク紛争等地政学的影響により不確実性が高まったことなどが消費を抑制させたとみられる。また、個人所得（可処分所得）の伸びが抑えられており、消費需要を著しく弱めたとの指摘がある。

2002年初にユーロ紙幣と硬貨が導入され、2月末を持って通貨マルクの歴史的使命は終わった。通貨単位の切替えは、消費者の消費意欲を抑制させた。消費者は通貨切替えによる便乗値上げで物価が著しく上昇したと感じた。特に飲食店等サービス価格に上昇がみられた。統計上、消費者物価はユーロ単位切替えにより0.2ポイント程度上昇したかもしれないとのEU委員会の報告も発表された。しかし、消費者の多くは物価が上昇したと体感しており、商品単価が適正か判断するのに躊躇するとのアンケート調査もみられた。ドイツだけでなく、ユーロ圏各国で2002年第1四半期に個人消費は伸び悩んでおり（ドイツ・ユーロ圏ではマイナス）、ユーロ通貨切替えが消費を抑制させたと考えられている。個人消費は、2002年第2四半期以降、僅かながらもプラスの伸びを維持した。2001年の狂牛病等による食品価格上昇の影響はなくなり、物価は1%をやや上回る低水準で推移している。一方、下半期、消費は徐々に回復するとの期待にもかかわらず、対イラク紛争による不確実性の高まり、雇用情勢の悪化、総選挙後にシュレーダー政権が増税や社会保険料引上げ措置を打ち出す等、消費者マインドは低迷し、民間消費の回復に水を差した。8月発生したエルベ川流域の大洪水でも、復興支援費用捻出のため、2003年から実施予定の所得税減税を一年延期するなど、景気停滞下の増税措置が打ち出された。結果2002年の個人消費は、前年比 0.6%と統一後初めてマイナスを記録した。6大経済研究所の一つであるドイツ経済研究所（DIW）の報告によると、2002年の個人消費減退は、消費者の多くが例年以上に所得を貯蓄に回したためだとの分析がある。2002年初から年金システムの一部変更があり、個人積立年金制度が実施されている。ドイツ国民の多くは、将来的にも公的年金から私的年金のウェイトが高まると意識しており、年金制度改革による資金シフトが消費減退の一因との見方がある。

＜設備投資の動向

設備投資の動向について、2002年ドイツの設備投資は前年比 9.4%（2000年：同+9.5%→2001年：同 5.8%）と大幅

に落ち込んだ。世界的な景気低迷、企業の財務内容と金融システムの不健全性が企業向け融資の伸びを抑え込み、企業の新規投資を大幅後退させたとみられる。実際、2000年第4四半期以降、2002年第3四半期までドイツの設備投資は8四半期連続マイナスの伸びとなった。設備投資減少の背景には、ITバブル崩壊による株価の大幅下落が米国経済を減速させ、世界全体の景気を冷え込ませたことが要因と思われる。世界の需要低迷によりドイツ経済を牽引する輸出の伸びは大幅低下し、株価下落によりドイツ企業の財務内容は悪化した。収益悪化した企業は、過大な生産設備の整理縮小・事業内容見直しを迫られた。同時に、貸し手側の金融機関も収益性が低く経営に問題をかかえていた。また、米国テロ事件や対イラク紛争の不確実性が企業の投資意欲を一段冷え込ませたと考えられる。結果、2002年ドイツの設備投資は大幅減少した。

2001年春先に一時景況感が回復傾向を示し、株価の持ち直し、長期金利の上昇がみられた。しかし、企業景況感の現状指数は低水準のまま推移し、設備投資の回復がみられないまま、米国テロ事件の発生を迎えた。2002年初には、ユーロ単位切替・米国テロ事件による不確実性が残っていた。景気は上半期低迷が続くものの、徐々に負の影響が剥落し、下半期以降設備投資の緩やかな回復が期待されていた。しかし、2001年同様この期待は裏切られた。春先以降、ドイツの企業収益が予想以上に悪化していると発表され、株価が低迷した。2002年の株価（DAX指数）は3月19日に同年最高値5462.55を記録して以来、10月9日には同年最安値2597.88まで半値以下に下落した。また、上場以来初の赤字決算となったドイツテレコムでは、社長辞任の後、後任人事に政府が介入するなどの報道が大きく取り上げられ、市場に不透明感を与えた。企業倒産も増加、ドイツ金融機関の株価も大幅下落しており、市場から金融システムに悪影響を与えたとみられた。銀行の企業に対する与信態度も厳しくなった。企業側では、債務比率を低下させるため、新規投資よりもバランスシート改善を優先させた。この結果、設備投資は後退を続けた。一方、2002年第4四半期に設備投資は2年ぶりの上昇に転じた。8月発生したエルベ川大洪水の復興投資がプラスに寄与したものの、実質GDPを押し上げるだけの力強さはみられなかった。

2002年ドイツの建設投資は、前年比5.9%（2000年：同2.6%→2001年：同6.0%）となった。1994年以降（1999年を除く）マイナスの伸びが継続している。主因は統一後の東独復興支援による建設バブルが崩壊したことである。その後、投資調整過程が継続している。政府は、東独のインフラ整備は現在も不十分であり、投資環境を十分整備することにより、民間の事業用建設需要が高まるとみている。労働力の質の問題、高い賃金コストにより、東独地域への新規投資は伸び悩んでいる。また、ドイツ全土で民間住宅建設需要が低迷していることが基調にある。政府は、住宅建設に対して低利融資等を通じて「家庭と子供に対する支援」を実施するとの方針を打ち出した。東独復興のための助成については、

「連帯協定」の中で2019年まで継続することが決定されている。このように建設投資は、東独経済が自立的に成長できるまでは、政府の政策によるところが大きい。財政緊縮路線下にある政府に投資規模を拡大させる余裕はなく、当面現在の調整過程が続くとの見方は依然多くみられる。一方で、中期的には上向くはずとの見方もある。

＜貿易収支の黒字幅拡大・経常収支の黒字化

対外経済では、財輸出が2002年6,483億ユーロ（前年比1.6%）と2001年6,383億ユーロ（同6.8%）から伸びは鈍化した。一方、財輸入は、2002年5,221億ユーロ（前年比3.8%）と2001年5,428億ユーロ（前年比0.8%）から減少した。貿易収支は、2002年1,262億ユーロと過去最高を記録し、2001年955億ユーロから大幅増加した。世界の貿易量が低迷するなかで、ドイツの輸出は底堅く推移したとの評価もできる。また、輸入の減少は、ドイツの国内需要の脆弱さを映し出している。結果、2002年経済成長率に対する外需寄与は、プラス1.6%となり、2001年に続きドイツ経済は外需に依存した経済となっている。国別では、EU圏内、東欧地域への輸出は微増したものの、対米国、日本向け輸出は減少した。品目別では、自動車の輸出は1,239億ユーロと前年から増加した一方、化学、機械、情報技術等は減少した。

経常収支は、2002年489億ユーロの黒字と2001年10億ユーロから大幅に黒字拡大した。貿易収支の黒字拡大、サービス収支の赤字縮小が寄与した。1991年統一以降、東独復興のための需要増加により、経常収支は赤字が継続していたものの、2001年に続き2年連続黒字化した。

サービス収支は、2002年383億ユーロとなり、2001年512億ユーロから赤字幅が縮小した。米国テロ事件、イラク紛争等で海外旅行を控える傾向が強まり、旅行収支の赤字幅が大きく減少したため、統一後初めて赤字幅がマイナスとなった。また、保険サービス収支の黒字が大幅拡大した。

所得収支は、2002年67億ユーロとなり、2001年104億ユーロから赤字幅は縮小した。

移転収支は、2002年266億ユーロとなり、2001年274億ユーロから僅かに赤字幅は縮小した。内訳は、EU予算への拠出金が193億ユーロ、外国人労働者の本国送金が35億ユーロ等となっている。

(3) 雇用情勢悪化と労働市場・社会保険制度改革

＜ドイツの雇用問題

ドイツの景気低迷は、雇用情勢を悪化させている。企業は経営体質強化を図っており過剰な設備を売却又は整理縮小している。ドイツ経済主力の製造業や建設業では多くの従業員がリストラされており、また新規の採用も抑制されている。一方、雇用の受け皿となるサービス産業等が他の先進国と比較して十分でないとの指摘もあり、失業者数は増加の一途を辿っている。高水準の失業手当等は雇用へのインセンティブを削いでいる。賃金コスト、非賃金コストは欧州内でも高水準にあり、各種規制と合わせてドイツの競争力を低下させているとの指摘もある。また、東独地域の失業率は、西独地域

の2倍程度で推移しており、高賃金による労働生産性の低さが自立的経済成長の足かせとなっている。今後、EU 拡大が進展し東欧地域の経済が一層安定化すれば、ドイツの投資は、東独地域を飛び越し、ポーランド、チェコ、ハンガリー等の諸国へ拡大するとみられる。このため、東独の雇用問題、東独経済問題は長期的問題になる可能性も否定できない。

＜増加する失業者数

ドイツの失業者数（季節調整済）は、2001年初に378万7千人まで低下したものの、その後2年以上にわたり増加基調にある。足もと2003年5月に失業者数は445万人と増加した。第一次シュレーダー政権は、次回総選挙が実施される2002年9月までに失業者数を350万人以下にするとの公約を掲げていた。しかし、同時点で失業者数は400万人の大打を突破し、その後半年間でさらに50万人の失業者が増加している。失業率も、2002年11月に10%台となり、足もと2003年5月には10.7%を記録した。但し、ドイツの失業率は国内基準であり、ILO 基準では国内基準より1.5ポイント程度低下するため、統計上の問題があることに注意しなければならない。

＜政府の改革への取組み

連邦政府は、2002年初、Job-AQTIV 法の実施（602号参照）等、失業者数削減のための対策を実施してきたものの、その効果は依然表面化していない。選挙戦でも、失業問題を強く意識し、連邦雇用庁の改革、職業紹介事業の民間参入を認めるなど労働市場改革に取組み、ハルツ・フォルクスワーゲン社取締役を委員長とする雇用改革のための諮問委員会（ハルツ委員会）を設置して、改革案を取りまとめた。

ハルツ委員会が提案する主要な施策については以下の通り。

人材派遣会社（失業者を対象とする職業斡旋機関）[PSA = Personal service agencies] を設置する。

— 公的資金により PSA をすべての公共職業安定所に設置。PSA と公共職業安定所の間で協定を結ぶ。

— PSA は登録失業者を企業に一定期間派遣する。

— 当該派遣労働者の賃金は原則として協定賃金（すなわち派遣先の労働者と同じ）に準ずる。

— 職業技能が低いなど斡旋が困難な失業者に対しては低額の賃金を認める。

解雇就労者に対し、解雇通知後直ちに失業登録を義務づける。

職業斡旋を拒否した失業者にその正当な理由の説明を要求し、十分な説明が得られなければ失業手当を停止する。

労働局が実施する職業訓練の修了者に修了証明書を発行し、失業者が自らに見合う職業訓練を受講しやすくする。

なお、連邦参議院（野党多数の上院）で否決された法案には、失業者の起業・自営支援策、家事サービス分野における非課税労働（いわゆる Mini-job）の月額賃金の上限引上げなどがある。

＜アジェンダ2010

2003年3月14日、シュレーダー政権は、「アジェンダ2010」と題した政策提言を表明した。解雇規制の緩和や失業保険、医療保険制度の改革を内容とするもので、第2次シュレーダー政権も構造改革路線にあることを強く打ち出している。その中心は、企業の賃金付帯費用を軽減するため、医療保険制度の見直し、失業保険給付期間を短縮し社会扶助制度と一本化するなど、各種の社会保険制度の改革に目を向けたものである。また、景気対策として公共投資の水準を高めると同時に、地方公共団体及び個人住宅改築のための低利融資をKfW（復興金融公庫）を通じて実施する（総額150億ユーロ）。これらの政策は全て、財政赤字拡大の防止を意識したものである点注意する必要がある。「アジェンダ2010」の成否は、賃金の4割を超える社会保険料負担をどの程度軽減させることができるかに焦点がある。

「アジェンダ2010」の内容については以下の通り。

労働市場・労働法

- ・ 解雇保護法の改革
- ・ 失業手当の給付期間短縮
- ・ 失業手当と社会扶助制度の統合
- ・ 東独における公的労働支援

社会保険制度

- ・ 年金保険制度見直し
- ・ 健康保険制度改革
- ・ 疾病予防制度の確立

経済

- ・ 手工業法（マイスター制度）の緩和
- ・ 中小企業強化

財政

- ・ 地域再建（インフラ整備）のための投資プログラム
- ・ 市町村財政改革

教育・科学・技術

- ・ 教育支援
- ・ 学校制度改革
- ・ 研究予算支援
- ・ 幼児・乳児養育支援

(4) 物価動向とデフレ懸念

＜物価の動向

ドイツの消費者物価は2002年1月のユーロ単位切替え時に上昇がみられた。2001年12月前年同期比1.6%から2002年1月同2.1%と上昇した。南欧での天候不順で生鮮食料品が高騰したこと、個別間接税引上げが影響したとみられる。しかし、ユーロ単位切替えは商品価格に対する既存の観念を麻痺させたため、消費者は心理面で物価が大幅上昇したとの錯覚に陥り、消費支出を抑制させる結果となった。原油価格及び狂牛病・口蹄疫による食品価格が高騰した2001年のベース効果もあり、2002年央以降の消費者物価は、同1%を上回る低水準で概ね横ばいで推移している。地政学的影響から原油価格が高騰し、ガソリン等のエネルギー価格上昇が表面化

しつつあったが、ユーロ増価に基づく輸入物価低下が国内物価を安定化させた。2003年春以降ユーロは史上最高値圏で推移している。さらなる物価押し下げと原油価格低下により、消費者物価上昇率は一時的にマイナスに陥る可能性もあり、インフレ懸念はみられない。

＜ドイツにおけるデフレ懸念

ドイツでは、今後数年の間に物価下落と生産縮小というデフレスパイラスに至るというリスクは相当小さいと考えられている。ドイツの消費者物価上昇率は、ユーロ圏内で最低となっている。ドイツの経済成長率がユーロ圏で最低であり、それに伴い物価上昇率も低くなっていると考えられる。ユーロ圏の金融政策は、ユーロ圏内の平均値に基づいて実施されているところ、ドイツの消費者物価上昇率が低い実質金利が高止まりした状態にある。経済成長率は低迷しており、実質的高金利が景気回復の足かせになるとの懸念がある。賃金も緩やかな伸びで抑制されている。2002年民間消費、設備投資ともマイナスを示しており総需要は著しく弱い状況にある。ドイツの国内需要の低迷は、商品価格の上昇圧力を著しく弱めている。2002年以降ユーロ圏内では、ユーロ単位切替えにより各国の商品価格差が明確になり、物価水準の高いドイツでは価格調整を余儀なくされている面もある。また、株価が低迷するなか、企業倒産は戦後最高水準にある。企業と株式持ち合いを行っているドイツ金融機関の財務・経営体質が弱まっており、金融システムに悪影響を及ぼしている。金融機関の融資態度が厳しくなったとの指摘もあり、企業の新規投資は低迷している。このように、ドイツは景気低迷によりインフレ圧力が著しく弱まっていると同時に、デフレへ陥る懸念を指摘するエコノミストも出てきた。

政府、連邦財務省、ECB（欧州中央銀行）の声明では、ドイツ経済は現在デフレ下になく、今後についても特に懸念は

みられないとの一貫した表現がみられる。欧州では、物価に最も影響を与えるものとして特に賃金動向を注視している。欧州各国の賃金交渉システムでは、誰も賃金下がるとは考えていない。ドイツでは賃金政策により、賃金の伸び率を抑制しようとする動きがある一方、賃下げに関する議論は皆無である。このように、賃金政策の動向からも、将来の物価低下を期待して消費や投資を抑制するといった動きはみられていない。財政政策・金融政策も制度面から、デフレへの対応措置は実施可能であるし、そもそも低い物価水準は、ユーロ域内の競争力を回復させる重要な要素であると考えられている。

また、ユーロ圏及びドイツ経済については、2003年下半期以降、緩やかな景気回復が予測されており、このことがデフレ議論を与えない最大の理由であると考ええる。仮にドイツ経済が今後現在のように僅かな成長にとどまるか、景気後退に陥る状況が長引けば、デフレーションがデフレ状態になる可能性は否定できないだろう。

ドイツの賃金政策（Lohnpolitik）

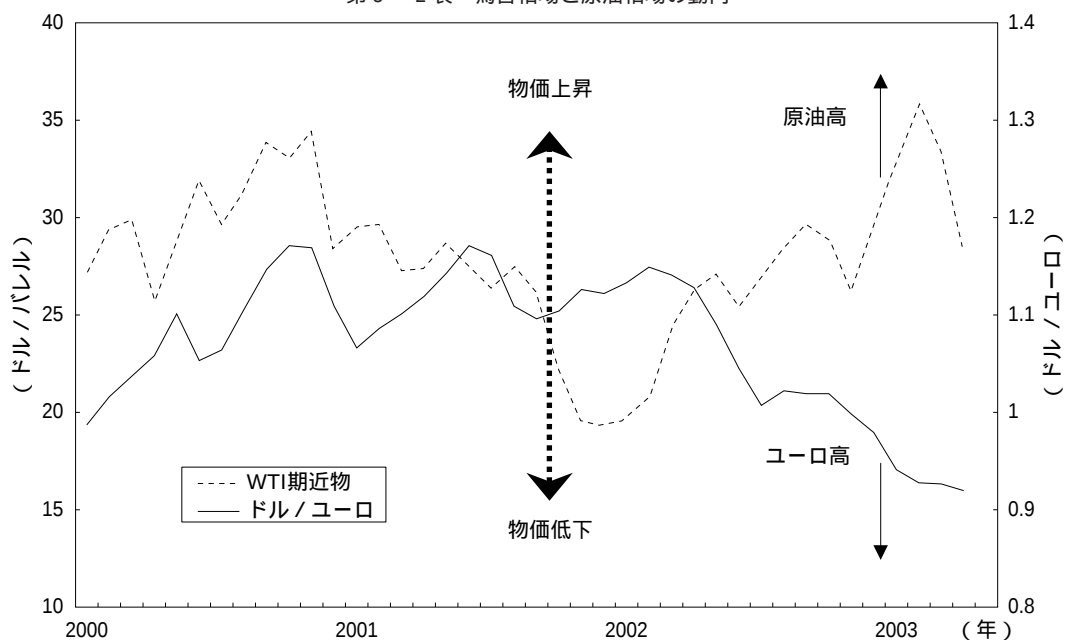
ドイツには賃金政策というものがある。これはドイツ独特の政策であり、5 賢人委員会・6 大経済研究所のレポートでも、財政政策、金融政策、為替政策、社会政策と並行に議論される。ドイツ独特の賃金決定方式に由来しており、賃上げ率は産業別に各州単位で統一的に調整される。政府が賃金交渉（賃上げ率）が正常かつ円滑に合意が達成されるように介入する余地を有している。賃金は、企業コストで最も重要な要素であり、ドイツ域内の企業競争力や物価に反映される。現在ドイツでは、賃下げは考えられないが、賃上げ率が緩やかであれば、一般的に、企業の競争力は改善し、景気回復へのインパクトが生じると考えられている。

第5—1表 ドイツの物価動向

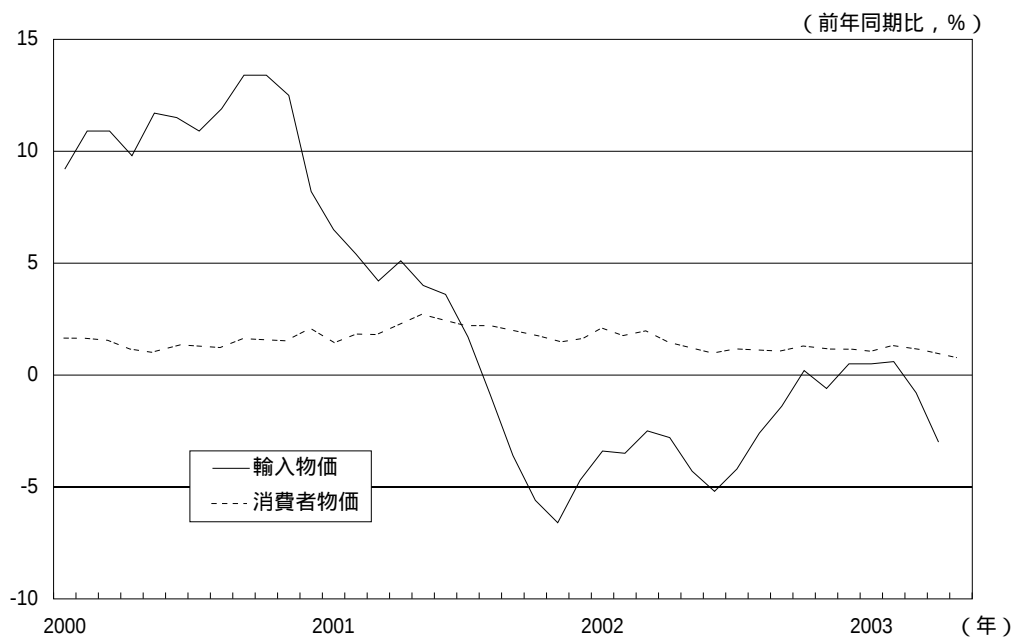
項 目	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
消費者物価上昇率(%)	3.7	5.1	4.4	2.7	1.7	1.5	1.9	0.9	0.6	1.4	2.0	1.4
財 (%)	—	3.2	2.2	1.6	0.6	0.5	1.4	0.2	0.4	1.9	2.1	0.8
サービス (%)	—	7.9	7.6	4.3	3.3	2.4	2.7	1.7	0.7	1.1	1.8	2.0
生産者物価上昇率(%)	2.4	1.5	0.0	0.5	1.7	1.2	1.1	0.4	1.0	3.4	3.0	0.5
CPI 指数 (2000 = 100)	81.9	86.1	89.9	92.3	93.9	95.3	97.1	98.0	98.6	100.0	102.0	103.4
財	88.8	91.6	93.6	95.1	95.7	96.2	97.5	97.7	98.1	100.0	102.1	102.9
サービス	73.5	79.3	85.3	89.0	91.9	94.1	96.6	98.2	98.9	100.0	101.8	103.8
PPI 指数 (1995 = 100)	96.4	97.8	97.8	98.3	100.0	98.8	99.9	99.5	98.5	101.8	104.9	104.4

(資料) ドイツ連邦統計庁

第5—2表 為替相場と原油相場の動向



第5—3表 輸入物価の動向



第5—4表 総賃金 (gross wages and salaries) の伸び

項 目	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	実額(2001)
総賃金の伸び (%)	8.4	2.7	1.5	3.3	1.1	0.2	2.0	3.0	3.5	2.1	0.7	9,051億 EUR
旧西独地域 (%)	7.9	1.7	0.6	2.6	1.1	0.0	2.2	3.0	4.0	2.5	0.9	7,950億 EUR
旧東独地域 (%)	12.4	11.2	8.8	8.2	1.3	1.0	1.1	3.0	0.6	0.1	0.2	1,101億 EUR
(同1人あたり)(%)	10.4	4.4	2.0	3.2	1.4	0.3	1.0	1.5	1.7	1.9	1.5	25,980 EUR
旧西独地域 (%)	7.0	3.0	1.5	2.9	1.3	0.2	0.9	1.3	1.5	1.8	1.4	26,908 EUR
旧東独地域 (%)	30.3	14.9	6.8	6.3	2.1	0.5	1.2	2.6	1.9	1.9	1.7	20,796 EUR

(資料) Arbeitskreis Volkswirtschaftliche Gesamtrechnungen der Länder
旧西ベルリン地区は、旧西独地域に含む。

2. 経 済 政 策

(1) 財政政策

＜ドイツ財政の動向＞

2002年度ドイツ連邦財政は、2001年同様厳しい財政事情にある。景気の落ち込みによる税収伸び悩みにより歳入が前年比 1.6%と落ち込んだ。一方、歳出は失業手当給付などが大幅増加したため前年比2.5%上昇し、3年ぶりに歳出額が前年を上回った。8月にエルベ川流域で発生した大洪水による臨時的支出負担も歳出増加に寄与した。これらを背景に、2002年度途中で歳入不足が見積られたため、11月20日、2002年度補正予算案を閣議決定した。結果、2002年度財政収支（連邦ベース）対 GDP 比は 1.6%と2001年（同 1.1%）から悪化した。

一方、2003年度連邦政府予算は、こうした経済的背景にもかかわらず、1999年着手した歳出削減への道筋（将来プログラム2000）を継続している。引き続き2006年財政収支均衡の目標達成に向け、機動的な財政運営が実施されるものの、達成は困難との見方が増えている。

＜2003年度連邦予算＞

概 要

2003年度連邦予算案（当初）は、2002年6月19日に閣議決定された。今年度の予算の特徴は、「財政の健全化と政策の具体化」にあり、財政健全化の道筋を進展させつつ、限られた歳出の中で将来への投資に重点を置くものとなった。主要な特徴として 家庭と教育への追加投資、全日制養育プログラム、税制改革による70億ユーロの追加減税、高水準の運輸関係投資の継続、などが挙げられる。連邦政府の財政政策は、厳格な財政規律の維持により、民間家計の購買力を強化し、中小企業の競争力を回復させることにある。このため、家計の負担軽減、歳出の質的改善を図ると同時に、2003年度予算案においても、2006年新規債務調達額をゼロにするとの目標を掲げている。政府は、後世代の利益を考え、継続的に予算健全化を進める以外に代替案は存在しないと声明している。

2003年度予算案の議会審議について、9月12日に財務相の財政演説が行われた。連邦議会選挙（9月22日）直前であるため、シュレーダー政権4年間の財政運営の実績を強調するものとなった。一方、8月に発生した洪水被害について、約71億ユーロ（連邦負担分：約35億ユーロ）の支援が決定された。この財源捻出のために2003年開始予定の所得税減税が一年延期され、法人税が2003年度のみ時限的に引き上げられた（25.0%→26.5%）（＝洪水被害者連帯法：約30億ユーロの増税）。また、予想を上回る景気低迷により税収が落ち込み、11月13日開催された第120回税収見積り委員会では、2002年度予算の税収不足を57億ユーロ（景気変動要因：62億ユーロ）、2003年度予算案の税収見積りを55億ユーロ（景気変動要因：89億ユーロ）下方修正した。このた

め政府は、2002年度補正予算と同時に、租税優遇措置削減、環境税引上げ等による各30億ユーロの増収を見込む2003年度予算案の修正を11月20日に閣議決定した。この結果、2002年の純債務調達は当初予算の211億ユーロから346億ユーロに、2003年は予算案の155億ユーロから189億ユーロに修正された。2002年補正予算は12月19日成立したものの、2003年度予算案は、並行審議中の租税優遇措置削減法案の審議が長引いたため（同法案は、2月21日連邦議会通過の後、3月14日野党多数の連邦参議院で否決、4月11日両院協議会での調整により成立したものの内容は大幅に修正（増税措置の大幅縮小）された）、3月20日に連邦議会を通過した。その後、連邦参議院で4月11日審議が行われ、4月30日可決成立した。

（2003年予算（案）の主な内容）

- ・家計の財務内容を改善する。児童手当の引上げ、養育費用に対する税制上の控除措置等、家族給付調整の拡大を図る。
- ・共稼ぎ労働支援、女性の労働機会確保のため、児童養育施設を拡充する。
- ・教育研究省予算を拡充する。全日制学校を1万か所設立する。
- ・有料道路通行料金の歳入（2003年度新規）により、道路、鉄道、海上輸送等の交通インフラ整備「渋滞解消プログラム」を実施する。
- ・住宅・都市計画により、旧東独地域の悪化した住宅事情を解決する。
- ・政府開発援助への拠出金を引き上げる。
- ・消費者、食品、農業政策について、食品・品質安全性を確保するため、安全な動物を使用した農業生産に対し継続的支援を行う。
- ・雇用促進対策として、民間職業仲介の強化及び低賃金業種への雇用支援（社会保険料の一部を国が補助）を内容とする「マインツ・モデル」を連邦レベルで導入する。
- ・年金基金への政府繰入額は、約772億ユーロ。2003年度公的保険年金支払額の36.7%。連邦予算最大の歳出ブロック。
- ・経済予算として、中小企業の研究・技術開発計画に重点的に支援する。
- ・東独復興支援として、「連帯協定」に基づき、2005年から2019年まで総額1560億ユーロを東独各州に移転する。現在の使途限定付き「東独再建投資助成法」を地域的経済構造改善のための「連邦特別需要給付補助金」に置き換え、支出の裁量を各州に委ねる。
- ・防衛予算として、各年244億ユーロで一定化。連邦軍国外派兵の配備に重点化。別枠として、国際的テロ行為対策として継続的財源を確保する。

（2003年度予算案の主な修正点：11月20日）

- ・景気悪化による歳入不足の見積り（約89億ユーロ）
- ・洪水被害地域復旧のための基金へ拠出（約35億ユーロ）

第6表 連 邦 債 務 の 推 移

年 度	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
項 目												
連 邦 債 務 残 高 (兆ユーロ)	0.408	0.461	0.513	0.657	0.693	0.723	0.743	0.765	0.774	0.756	0.779	0.800
税収に占める利払費の割合 (%)	12.4	12.9	14.0	13.6	15.0	16.1	16.4	21.4	19.7	19.4	19.3	19

(注) 連邦債務残高には連邦特別財産の債務を含む。2002年及び2003年の網掛け部分は見積り。

(資料) ドイツ連邦経済労働省「Jahreswirtschaftsbericht der Bundesregierung 2003」

第7表 連 邦 予 算 の 推 移

(単位 億ユーロ)

年 度	2000	2001	2002			2003		
項 目	実 績	実 績	予 算	補正予算	実 績	当初予算案	(第2次)予算案	予 算
歳 出	2,444	2,431	2,475	2,525	2,493	2,463	2,479	2,482
(伸び率, %)	1.0	0.5	1.8	3.8	2.5	0.5	1.8	0.4
歳 入	2,205	2,202	2,238	2,152	2,166	2,304	2,286	2,289
(伸び率, %)	0.1	0.1	1.6	2.3	1.6	3.0	6.2	5.7
財 政 収 支	239	229	237	373	327	159	193	193

(注) 1. 最小単位を四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。

2. 2003年度当初予算案、第2次予算案及び予算の伸び率は、それぞれ2002年度予算、補正予算及び実績比。

その他は対前年度実績比。2003年度(第2次)予算案とは、2002年度補正予算編成に伴う組み直し予算案のこと。

3. ドイツ連邦政府は、2002年11月20日、2002年度補正予算案及び2003年度(第2次)予算案を閣議決定した。

(資料) ドイツ連邦財務省「Finanzbericht 2003」,「Bundeshaushalt 2003: Tabellen und Übersichte, November 2002」,「Bundeshaushalt 2003: Tabellen und Übersichte, März 2003」

第8表 省 庁 別 予 算 内 訳

(単位 百万ユーロ, %)

省 庁 等	20032 年 度	2003 年 度			
	補 正 予 算	予 算 案	伸 び 率	予 算	伸 び 率
連 邦 大 統 領 府	20.6	20.6	0.1	20.5	0.8
連 邦 議 会	566.0	545.2	3.7	540.7	4.5
連 邦 参 議 院	18.1	17.3	0.5	17.1	5.6
連 邦 首 相 府	1,503.5	1,514.0	0.7	1,483.6	1.3
外 務 省	2,157.0	2,240.3	3.9	2,229.9	3.4
内 務 省	3,664.9	4,023.2	9.8	4,014.0	9.5
法 務 省	345.5	347.9	0.7	345.3	0.1
大 蔵 省	3,469.4	3,341.2	3.7	3,286.6	5.3
経 済 労 働 省	6,571.8	18,753.5	—	18,508.2	—
消 費 者 保 護 食 糧 農 林 省	5,696.8	5,680.5	0.3	5,627.2	1.2
(旧 労 働 社 会 省)	97,187.7	—	—	—	—
交 通 ・ 建 設 ・ 住 宅 省	26,365.3	26,215.2	0.6	26,069.1	1.1
国 防 省	23,621.8	24,388.6	3.2	24,378.8	3.2
健 康 社 会 保 険 省	1,388.7	81,882.7	—	82,033.3	—
環 境 ・ 自 然 保 護 ・ 原 子 炉 安 全 省	549.7	533.4	3.0	764.0	39.0
家 族 ・ 老 人 ・ 婦 人 ・ 青 年 省	5,397.3	5,106.6	5.4	5,101.4	5.5
連 邦 憲 法 裁 判 所	16.0	16.2	1.0	16.2	1.4
連 邦 会 計 検 査 院	80.0	75.6	5.5	75.2	6.0
経 済 協 力 開 発 省	3,699.0	3,784.0	2.3	3,767.5	1.9
教 育 研 究 省	8,391.0	8,405.0	3.7	8,364.2	3.3
連 邦 債 務	41,171.0	40,169.8	2.4	39,940.1	3.0
恩 給 等	9,000.1	8,806.0	2.2	8,806.0	2.2
一 般 行 政 管 理 費	11,618.7	12,033.1	1.0	12,781.0	7.4
歳 出 総 額	252,500.0	247,900.0	1.8	248,200.0	1.7

(注) 1. 最小単位を四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。

2. 図表中の2002年度「補正予算」及び2003年度「予算案」は、2002年11月20日閣議決定されたもの。

2003年度「予算」は、2003年3月20日連邦議会で可決されている。

3. 伸び率は対2002年度補正予算比。予算案の伸び率は下記資料に掲載されている数値。

2003年度教育研究省予算の伸び率は、一般行政管理費を含む全日制学校設置のための助成金300百万ユーロを含めて計算されている。反対に、一般行政管理費の伸び率は当該歳出額を減算したところで計算されている。

なお、第2次シュレーダー政権(2002.10～)では、経済技術省と旧労働社会省の労働行政部門が合併し経済労働省となり、旧労働社会省の内社会保険行政部門は、健康省と合併し健康社会保険省となった。

(資料) ドイツ連邦財務省「Finanzbericht 2003」,「Monatsbericht, Dezember 2002」,「Bundeshaushalt 2003: Tabellen und Übersichte, März 2003」

第9表 一般政府財政収支及び債務残高の対 GDP 比 (EU 基準)

(単位 %)

項 目 \ 年	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
一般政府財政収支	3.1	2.4	3.3	3.4	2.7	2.2	1.5	1.4	2.8	3.6	3	2	1	0
一般政府債務残高	47.1	49.4	57.1	59.8	61.0	60.9	61.2	60.2	59.5	60.8	61 1/2	60 1/2	59 1/2	57 1/2

(注) 2002年以前は実績, 2003年以降は見通し. 見通し部分は「Deutsches Stabilitätsprogramm」による。

(資料) ドイツ連邦財務省「Deutsches Stabilitätsprogramm, Aktualisierung Dezember 2002」

ドイツ連邦銀行「Monatsbericht Mai 2003」

第10表 社会保険料率の推移

	1970	1980	1990	1995	1998	1999	2000	2001	2002	2003
公的年金保険料率(%)	17.0	18.0	18.7	18.6	20.3	19.7	19.3	19.1	19.1	19.5
公的医療保険料率(%)	8.2	11.4	12.5	13.2	13.5	13.5	13.5	13.6	14.0	14.3
失業保険料率 (%)	1.3	3.0	4.3	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5
介護保険料率 (%)	—	—	—	1.0	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7
合 計	26.5	32.4	35.5	39.3	42.0	41.4	41.0	40.9	41.3	42.0

(注) 網掛け部分 (2003年) は, 2003年1月現在の法令に基づく社会保険料率。

2003年3月14日連邦政府発表の社会構造改革プラン「アジェンダ2010」では, 改革の柱として社会保険料負担の引下げ (総賃金の40%未満) を早期に実施することが提案されている。

(資料) ドイツ連邦経済労働省「Jahreswirtschaftsbericht der Bundesregierung 2003」

ドイツ連邦財務省「Finanzbericht 2003」

第11表 中 期 財 政 計 画

(単位 億ユーロ)

年 度 \ 項 目	2001	2002	2003	2004	2005	2006
	実 績	予 算	予 算 案	計 画		
歳 出	2,432	2,475	2,463	2,451	2,455	2,494
(伸び率, %)	5.7	1.8	0.5	0.5	0.2	1.6
税 収	1,938	1,992	2,048	2,140	2,195	2,310
そ の 他 の 収 入	266	272	260	209	210	184
純 債 務 調 達	228	211	155	102	50	0
(参考) 投資的支出	273	250	253	261	254	256

(資料) 連邦財務省「Finanzbericht 2003」

- ・洪水被害者連帯法による増収 (約30億ユーロ)
- ・各種の租税優遇措置を縮小 (約30億ユーロ)
- ・環境税の税率引上げ, 製造業に係る軽減措置見直し (約30億ユーロ)

歳 出

歳出は, 前年度実績 (2,493億ユーロ) から11億ユーロ減少 (0.4%) し, 2,482億ユーロとなった。昨年予算の歳出が失業者増加に伴う失業給付支出の拡大により前年比2.5%と1999年以来3年ぶりに増加に転じた。2003年度歳出は, 当初予算案から増加しているものの, 財政健全化路線を推進するため, 労働行政の効率化, 連邦雇用庁への助成金削減を中心に一層の歳出削減が行われた。一方, 歳出の質的改善を進め, 将来投資に重点化した内容となっている。2003年名目成長率が約2・3/4%と見積られており, 歳出はかなり抑制的といえる。

歳 入

歳入は, 前年度実績 (2,166億ユーロ) から123億ユーロ増加 (5.7%増) し, 2,289億ユーロとなった。洪水被害者連帯法, 租税優遇措置削減法による税収の伸びが見積られた。一方, 政府経済見通しが4月末に下方修正 (1月約1%→4月約3/4%) されたため, 今後, 税収が落ち込むとの懸念がある。2003年度予算では, 安定成長協定を遵守するため, 景気低迷時の増税政策が実施されている。

財政収支

財政収支は, 前年度実績 (327億ユーロ) から134億ユーロ赤字が縮小し, 193億ユーロとなった。うち純債務調達は, 前年度実績 (319億ユーロ) から130億ユーロ減の189億ユーロとなった。2002年度予算の財政収支対 GDP 比が 3.6%と安定成長協定に違反した状態となっており, 政府は, 2003年度に同 3%以下まで財政赤字を削減しなければならない (現在, 過剰赤字は正勧告が発動されており, 2004年度に同 3%以下に抑制することで調整が行われて

第12表 中期財政計画の前提となった中期経済見通し
(単位 %))

区 分 項 目	2001年～2006年 (累積)	2001年～2006年 (年平均)
実質 GDP 成長率	11	2 ¼
名目 GDP 成長率	20	3 ½
名目民間消費伸び率	19	3 ½
名目政府消費伸び率	9	2
名目設備投資伸び率	28	5
GDP デフレーター	8	1 ½
就 業 者 数	3	1/2
雇 用 者 数	3	1/2
労 働 時 間	2 ½	½
生産性 (1人あたり)	8	1 ½
(単位時間あたり)	10 ½	2

(資料) ドイツ連邦財務省「Finanzbericht 2003」

いる)。このため、歳出、歳入両面を睨みながらの財政運営が不可欠となっている。

＜中期財政計画＞

2002年(2002～2006年)の中期財政計画は、2002年6月19日、2002年度連邦予算案とともに閣議決定された。今回の中期財政計画では、1999年6月に決定された2000年度予算案・中期財政計画を一部に含む「将来プログラム2000」と銘打った、今後の包括的な政府財政方針(財政緊縮型/財政再建路線)を引き続き路襲している。そのなかで政府の純債務調達を2004年までに2分の1以下に、2006年にゼロにすると目標を掲げている。その前提として、名目 GDP の伸びが

3・1/2%程度で推移するとの見込みのもと、税收については4%を下回る程度の伸びを予測している。一方、2003年以降も引き続き1%程度の水準に抑制している。しかし、2002年度中期財政計画決定当時と違い、現在景気回復が短期的に難しくなっており、中期財政計画の達成は困難な状況にある。

＜EU 安定成長協定をめぐる動向＞

2002年の EU 財政安定・成長協定をめぐるドイツ財政の動向についてみていく。一般政府(連邦・州・市町村・社会保険基金を含む)ベースでは、2002年度財政収支対 GDP 比率は 3.6% (暫定値)と2001年度同 2.8%から悪化すると同時に、EU 財政安定成長協定に違反する事態となった。この結果について、2001年12月改訂の安定化プログラム予測(2002年: 2%)を大幅に上回り、2002年12月改訂の安定化プログラム予測(同年: 3・3/4%)では大幅下方修正がなされた。2002年末に法人税収が予想以上に伸びたことから、同比率は予測からやや改善した。

一方、2003年度の財政収支対 GDP 比(見通し)は、2001年12月の安定化プログラムでは 1%, 2002年12月改訂の安定化プログラムでは、2・3/4%と下方修正された。また、2003年政府経済報告(2003年1月)では、政府経済見通しの下方修正に伴い、同比率を 3%以下に抑制するとの表明を

行い、安定化プログラムを実質下方修正している。

ドイツの財政悪化に対して、EU 委員会は、11月13日、2002年→同 3.8%・2003年→同 3.1%と一段と厳しい見通しを示した。EU 委員会は、ドイツの財政運営が将来 EU 安定成長協定に抵触する恐れがあると、EU 財務・経済相理事会(ECOFIN)に対し勧告を促すかどうかの判断を求め、結局、最終的に早期警告(ECOFIN による勧告)が実施された。また、2003年1月21日、ECOFIN 理事会は、ドイツの財政悪化に対し改善計画が不十分との判断から、ドイツ政府に対し財政健全化に向けた過剰赤字は正手続きに入った。5月21日制裁は見送られたものの、ドイツ政府は、2004年度までに財政収支対 GDP 比を 3%以下にすることを約束した。

(注)・連邦財務省は、2002年12月20日に閣議決定されたユーロ通貨加盟国の安定・成長協定に基づく「財政安定化プログラム」のなかで、一般政府財政収支及び債務残高の対 GDP 比が第9表のように推移すると発表した。

・「安定・成長協定」は、通貨統合開始後も参加国の財政規律を維持するために、通貨統合参加国に対し、財政収支を均衡に近付けるかまたは黒字転化させることを目指した中期的目標等について記載した「財政安定化プログラム」を毎年更新して欧州理事会及び欧州委員会に提出することを課している。

(2) 金融政策

＜通貨統合後の金融政策＞

1999年1月1日以降、通貨統合に伴い、金融政策の決定権限は、各国中央銀行から ECB 政策理事会に移管された。ドイツ連邦銀行エルンスト・ヴェルテケ総裁は、ECB 政策理事会メンバーの一人として、ユーロ圏の金融政策の決定に参画している。ユーロ圏の金融政策については前掲。

3. 経 済 見 通 し

＜2003年ドイツ連邦政府年次経済報告＞

ドイツ2003年連邦政府年次経済報告が、1月29日(木)に閣議決定され、クレメント連邦経済労働大臣によって発表された。政府は、同報告の中で2003年ドイツの実質 GDP 見通しを1.5% (2002年10月) から 1% に下方修正している。2003年同報告のテーマは「再生のために連携、改革を共同で推進」と掲げられ、潜在成長力を高め、持続的な経済成長を可能にするため、各経済主体が一体となって、雇用改革、社会保険改革等、構造改革を進展させようとの政府の意思が反映されている。また、財政健全化についても、EU 安定成長協定遵守の姿勢が示されている。概要は以下の通り。

2002年経済報告のテーマは「新たな景気回復を前に、信頼ある経済、財政政策を継続する」。

(ドイツ連邦政府年次経済報告と予算過程について)

1. ドイツ連邦政府(連邦経済労働省: 昨年まで連邦財務省が発表)は、経済安定成長促進法(1967年6月成立)第2条に基づき、毎年1月下旬に、その年の経済見通し、経済

第13表 2003年及び2004年の経済見通し

項 目	年	連邦政府 (2003年04月)		五賢人委員会 (2002年11月)		六大経済研究所 (2003年04月)		欧州委員会 (2003年04月)		OECD (2003年04月)		IMF (2003年04月)	
		2003	2004	2003	2004	2003	2004	2003	2004	2003	2004	2003	2004
実質 GDP 成長率 (%)		3/4	2	1.0	—	0.5	1.8	0.4	2.0	0.3	1.7	0.5	1.9
消費者物価上昇率 (%)		1 1/2	1	1.6	—	1.3	1.2	1.3	1.2	0.8	0.4	1.0	0.7
失業者数 (万人)		—	—	417	—	445	450	—	—	—	—	—	—
失業率 (%)		10	—	10.0	—	10.4	10.5	8.9	8.9	8.3	8.3	8.8	8.8
財政収支 (対 GDP 比)		—	—	3.3	—	3.4	2.9	3.4	2.9	3.7	3.3	3.6	2.7
経常収支 (億ユーロ)		—	—	—	—	450	500	—	—	666 ^{ドル}	746 ^{ドル}	595 ^{ドル}	634 ^{ドル}
(対 GDP 比)		—	—	—	—	2.1	2.3	2.5	2.4	2.9	3.2	2.6	2.6

(注) 1. 消費者物価上昇率は、連邦政府が民間消費デフレーター、欧州委員会が HICP。
2. 失業率は、IMF・OECD・EU 委員会は ILO 基準。六大研は、国内（居住者）基準。

政策について連邦議会（下院）、連邦参議院（上院）に報告をする。

- この報告は、2003年度連邦予算案策定の最初のたたき台となる。同報告に書かれた政府の経済・財政政策の方針に従い、各省庁間で協議が行われ、政府予算案が毎年6月までに閣議決定される。
- 政府の経済見通しは、毎年、予算閣議決定前の春（4月下旬頃）と予算法案成立前の秋（10月下旬頃）に改訂される。2004年（来年度）の経済見通しは、春の経済見通し改訂時点に初めて発表される。
- なお、同報告のたたき台は、昨年11月13日に発表された政府経済諮問委員会（5賢人委員会）の年次経済報告（2002/2003）による経済見通しと政策提言である。

<2003年ドイツ経済の見通し>

- 2003年の経済見通しについて（連邦政府発表資料）
「経済見通し：2003年の経済成長率は約1%」
・ドイツ政府は、2003年経済成長率（年平均）が約1%になると予測する。景気は緩やかに回復し始め、2003年下半期には加速するだろう。2003年は、負のゲタの影響があり、政府見通し1%といえども、実際にはかなり力強い伸びが必要となる。政府見通しと評価については、他の内外経済調査機関の見通しと概ね同様である。
・物価水準は安定的に推移する。金利は低水準にある。単位労働コストも僅かな伸びにとどまる。企業収益期待も改善するとみられる。政府は、マクロ経済動向に関する5賢人委員会（政府経済諮問委員会）報告同様、第一に「世界の景気回復」が与える対外経済からの影響がドイツで表面化すると予測する。ドイツ輸出業の高い国際競争力に基づき、2003年輸出は増加する。ユーロ増価によっても、著しい競争力低下はみられない。
・国内需要は、2002年（内需寄与度：1.4%）と反対に経済成長にプラスに寄与する。設備投資が安定化する。輸出が活発化し設備稼働率が上昇するとみられ、設備投資は2002年の大幅後退（9.4%）から拡大へと転換する。特

に建設投資は、東独地域における大洪水災害後の再建事業による押し上げ効果が期待される。増税と社会保障負担の引上げにもかかわらず、個人消費は緩やかに上昇する。

- ・雇用情勢は、緩やかな景気回復が進展するにつれて徐々に改善される。今後、雇用削減の動きは徐々に縮小する。但し、雇用の大幅増加を可能にさせるだけの景気回復は依然期待できない。雇用者数は、2003年平均で前年水準を下回る。失業者数は増加する。ハルツ委員会の雇用対策実現により、政府は、労働市場の規制緩和を実施している。その効果は今後徐々に表面化する。2003年末には、失業者数は2002年（平均）から再び下回る。

なお、2003年4月に発表された連邦政府春季経済見通しでは、0.75%に下方修正されている。ただし、同じく4月に発表された6大経済研究所やOECD等の国際機関の経済見通し（概ね0.3～0.5%）と比較してやや高く、その達成を危ぶむ見方が多い。

<政府の経済政策等>

- 連邦政府の経済政策コンセプト（近代化と再生）

失業者数を明確に削減すること、今後10年間で完全雇用に戻ること——連邦政府が克服すべき課題である。持続的かつ高水準の経済成長率を達成し、雇用拡大を有効に実現しなければならない。その間、就職者への専門的能力不足を補うための教育・研究・職業資格への取組みが必要となる。新たに始動し、長期持続する経済成長のダイナミズムは、雇用を劇的に増加させ、国家債務を削減させる。経済成長力を強めるポイントは、緊縮的な国家財政と物価安定を前提に、柔軟な市場、技術的・社会的革新、将来への投資、需要拡大が必要となる。連邦政府はこれらの諸条件を創出する経済政策を実行する。

○連邦政府の改革提言（10項目）

- 雇用改革の実現
- 財政健全化政策の継続
- 租税負担軽減政策の継続
- 社会保険制度改革

5. 中小企業支援
6. 東独再建
7. 教育・研究・新技術への投資計画
8. 財・サービス・資本市場改革
9. 企業の国外競争力を強化
10. 近代的な移民法の導入

＜政府経済報告の評価＞

今回の経済報告は、昨年 9 月 22 日の総選挙で再選を果たした第 2 次シュレーダー政権成立後初めての年次経済報告となる。連邦政府の経済政策は、連邦財務省から連邦経済労働省

に移管された。今回の経済報告は、マクロ経済政策、財政再建路線を最大の目標に掲げた第 1 次政権から、ミクロレベルの経済・雇用措置を中心した経済政策に主眼が置かれたものと思われる。このため、昨年と同報告とは対照的に、改革提言が打ち出された。その中心となるのが、社会保障制度改革であり、労働市場の規制緩和である。また財政健全化の方向性に関しても揺るぎはみられない。失業者を削減、企業の競争力を強化する等構造改革を推進し、低迷するドイツ経済を立て直すことが同政権の課題となるだろう。

(大西公彦)